

# 野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2005年5月30日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	世界好配当株投信 マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	世界好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して、分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	分配金	中期騰落率	中期騰落率				
7期(2011年10月11日)	円 7,793	円 10	% △ 6.0	% △ 10.5	% 95.3	% -	% 2.9	百万円 1,144	
8期(2012年10月10日)	9,074	10	16.6	15.6	96.4	-	2.0	1,590	
9期(2013年10月10日)	12,762	10	40.8	44.6	96.2	-	2.5	2,396	
10期(2014年10月10日)	15,416	10	20.9	19.8	98.4	-	0.5	3,236	
11期(2015年10月13日)	17,303	10	12.3	12.7	98.2	-	0.2	3,918	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2014年10月10日	円 15,416	% -	% -	% 98.4	% -	% 0.5
10月末	16,119	4.6	4.2	98.0	-	0.5
11月末	17,954	16.5	16.0	98.0	-	0.5
12月末	18,095	17.4	17.2	98.1	-	0.4
2015年1月末	17,400	12.9	12.6	97.7	-	0.5
2月末	18,210	18.1	19.0	98.0	-	0.5
3月末	18,163	17.8	18.7	98.0	-	0.5
4月末	18,463	19.8	19.8	98.0	-	0.5
5月末	19,315	25.3	24.8	97.9	-	0.4
6月末	18,377	19.2	19.8	98.1	-	0.3
7月末	18,871	22.4	22.9	98.4	-	0.2
8月末	17,407	12.9	12.9	98.7	-	0.2
9月末	16,229	5.3	4.9	97.8	-	0.2
(期末) 2015年10月13日	円 17,313	% 12.3	% 12.7	% 98.2	% -	% 0.2

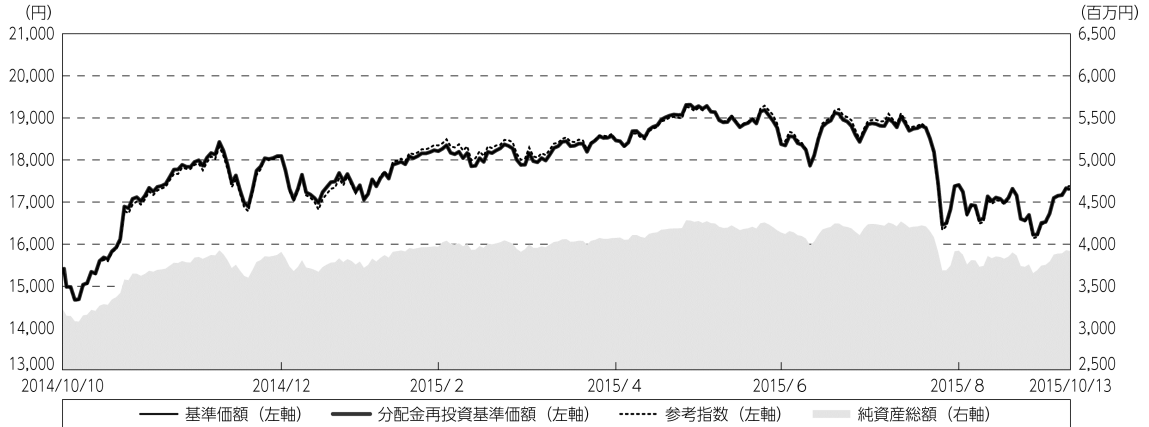
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期 首 : 15,416円

期 末 : 17,303円 (既払分配金 (税込み) : 10円)

騰落率 : 12.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。作成期首(2014年10月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 中国の2014年7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想をやや上回ったこと、好調な2014年7-9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀の金融緩和を受け世界同時株高となったこと、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待や、中国が利下げを実施したことが好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 原油価格の下落に加え、日本の2014年7-9月期実質GDP成長率や、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことから、世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) ECBによるQE(量的金融緩和)実施の決定や、FRB(米連邦準備制度理事会)の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) ギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念が高まる中、ギリシャとEU(欧州連合)などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、当期初、好調な2014年7-9月期米企業決算発表が相次いだことや日銀が追加の金融緩和を発表したこと、為替市場で円安が進んだことなどから上昇しましたが、12月には原油価格の下落や日本の7-9月期実質GDP成長率の弱さ、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことなどから世界景気の減速懸念が強まり下落しました。その後、FRBの利上げに対する慎重な姿勢が確認されたこと、為替市場で円安が進んだことから一旦は上昇しましたが、2015年年初から1月中旬にかけて、原油価格の一段の下落やギリシャのユーロ離脱懸念の高まり、為替市場で円が上昇に転じたことなどを背景に下落しました。しかし、1月下旬のECBによるQE実施の決定や、FRBの政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと、為替市場で円安が進んだことなどから上昇基調となり、その後も中国の追加金融緩和への期待や、一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより為替市場で円安が進んだことなどから上昇しました。6月中旬以降、ギリシャのデフォルト懸念が高まる中、ギリシャとEUなどとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたことから下落しましたが、その後EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したことを受け上昇に転じました。8月中旬以降、中国人民元の切り下げをきっかけに中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたことなどから大幅に下落しました。その後、中国の景気減速懸念の高まりや、米金融政策や世界景気に対する不透明感が高まったことなどから軟調な動きとなりましたが、当期末にかけては、米国の早期利上げ観測の後退や、商品市況が上昇したことなどを受け上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け)]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

### [世界好配当株投信 マザーファンド]

#### ・組入比率

株式(投資信託証券を含む)組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見たと割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO(米国/銀行)、ALTRIA GROUP INC(米国/タバコ)、WELLS FARGO CO(米国/銀行)、AMGEN INC(米国/バイオテクノロジー)、ROCHE HOLDINGS(スイス/医薬品)などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が12.7%の上昇となったのに対して、基準価額は12.3%の上昇となりました。

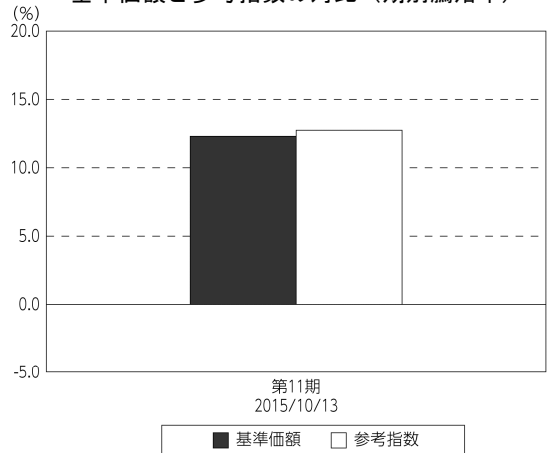
### （主なプラス要因）

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①相対的に配当利回りが低いことや、中長期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元 to 積極的な姿勢を評価しオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2014年10月11日～ 2015年10月13日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.058%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,747

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [世界好配当株投信 マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

中国など新興国の景気見通しに対する懸念の高まりや、米国の利上げ時期についての不透明感から、株式市場では、リスク回避的な動きが強まる場面もあると思われませんが、主要先進国の景気は、2016年にかけて、米国が主導する形でおおむね底堅く推移すると想定しています。また、米国での金利正常化に向けた利上げが、2015年中に開始される可能性もあると想定しています。

米国では、足元で賃金上昇が生じつつありますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ率が急上昇する可能性は限定的で、利上げのペースは緩やかなものになると考えています。米国の利上げは当面の米ドル高要因となるものの、既に米ドルは高値水準にあることから、2016年半ばにかけては米ドル高傾向の緩やかな反転もありえると考えています。欧州では、低インフレにより実質的な所得環境が改善していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。輸出に関しても、中国経済の減速には注意が必要ですが、米国経済の底堅い



成長を背景に、堅調に推移すると考えています。また、ユーロ圏のインフレ率が当面低位で推移すると考えられることから、ECBは引き続き緩和的な金融政策を維持すると想定しています。日本では、足元で、個人消費や設備投資など内需の減速が見られますが、今後、賃金の引き上げによる家計の実質所得の拡大や、それに伴う企業の設備投資の増加が期待されることから、非常に緩やかながらも民間需要を中心に景気拡大の動きが続くと考えています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まると考えています。米国の利上げに伴い、新興国間の景況感格差に対する意識が一層高まり、市場環境の変化や構造問題に対する政策対応の成否が注目されると考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、①原油価格の下落が資源企業や新興国のクレジット問題に発展するような状況、②新興国の需要減速が世界経済全体に波及するような状況、③地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配、自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

#### **[野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け)]**

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	195	1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 97 )	( 0.544 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 78 )	( 0.436 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 19 )	( 0.109 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8 )	( 0.042 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.020	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 4 )	( 0.020 )	
(d) そ の 他 費 用	3	0.018	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 3 )	( 0.015 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	210	1.170	
期中の平均基準価額は、17,883円です。			

\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 303,659	千円 667,342	千口 190,662	千円 419,715

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	世界好配当株投信 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	41,597,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,746,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 利害関係人との取引状況

<野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け)>  
該当事項はございません。

## &lt;世界好配当株投信 マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 12,315	百万円 —	% —	百万円 29,282	百万円 50	% 0.2
投資信託証券	—	—	—	234	17	7.3
為替直物取引	8,372	678	8.1	26,485	3,376	12.7

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,680千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.2%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

### ○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	1,704,580	1,817,576	3,910,698

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	3,910,698	99.0
コール・ローン等、その他	38,149	1.0
投資信託財産総額	3,948,847	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(54,222,463千円)の投資信託財産総額(59,492,733千円)に対する比率は91.1%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.95円、1カナダドル=92.01円、1英ポンド=183.61円、1スイスフラン=124.38円、1スウェーデンクローナ=14.66円、1ユーロ=136.16円、1香港ドル=15.48円、1シンガポールドル=85.59円、1新台湾ドル=3.71円、1豪ドル=87.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,948,847,718
コール・ローン等	38,149,015
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	3,910,698,636
未収利息	67
(B) 負債	30,378,133
未払収益分配金	2,264,609
未払解約金	5,656,751
未払信託報酬	22,389,671
その他未払費用	67,102
(C) 純資産総額(A-B)	3,918,469,585
元本	2,264,609,359
次期繰越損益金	1,653,860,226
(D) 受益権総口数	2,264,609,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,303円

(注) 期首元本額2,099百万円、期中追加設定元本額589百万円、期中一部解約元本額424百万円、計算口数当たり純資産額17,303円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額194,833,276円。(世界好配当株投信マザーファンド)

## ○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	16,129
受取利息	16,129
(B) 有価証券売買損益	343,103,528
売買益	435,088,838
売買損	△ 91,985,310
(C) 信託報酬等	△ 42,796,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	300,323,373
(E) 前期繰越損益金	792,310,047
(F) 追加信託差損益金	563,491,415
(配当等相当額)	( 1,340,923,536)
(売買損益相当額)	(△ 777,432,121)
(G) 計(D+E+F)	1,656,124,835
(H) 収益分配金	△ 2,264,609
次期繰越損益金(G+H)	1,653,860,226
追加信託差損益金	563,491,415
(配当等相当額)	( 1,343,508,610)
(売買損益相当額)	(△ 780,017,195)
分配準備積立金	1,090,368,811

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年10月11日～2015年10月13日)は以下の通りです。

項目	第11期
	2014年10月11日～ 2015年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	101,104,392円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	199,218,981円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,343,508,610円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	792,310,047円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,436,142,030円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,757円
g. 分配金	2,264,609円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

## ○お知らせ

---

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月18日＞
- ③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年6月25日＞
- ④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年8月3日＞

# 世界好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日2015年10月13日）

作成対象期間（2014年10月11日～2015年10月13日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
7期(2011年10月11日)	9,244	△ 4.9	△ 10.5	95.6	—	2.9	百万円 74,257	
8期(2012年10月10日)	10,899	17.9	15.6	96.7	—	2.0	63,786	
9期(2013年10月10日)	15,507	42.3	44.6	96.4	—	2.5	70,045	
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2	19.8	98.6	—	0.5	68,609	
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	59,492	

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年10月10日	18,947	—	—	98.6	—	0.5	
10月末	19,827	4.6	4.2	98.2	—	0.5	
11月末	22,109	16.7	16.0	98.2	—	0.5	
12月末	22,304	17.7	17.2	98.3	—	0.4	
2015年1月末	21,463	13.3	12.6	97.9	—	0.5	
2月末	22,483	18.7	19.0	98.1	—	0.5	
3月末	22,445	18.5	18.7	98.2	—	0.5	
4月末	22,835	20.5	19.8	98.2	—	0.5	
5月末	23,914	26.2	24.8	98.0	—	0.4	
6月末	22,764	20.1	19.8	98.3	—	0.3	
7月末	23,398	23.5	22.9	98.6	—	0.2	
8月末	21,607	14.0	12.9	98.8	—	0.2	
9月末	20,159	6.4	4.9	98.0	—	0.2	
(期末) 2015年10月13日	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,947円から期末21,516円となりました。

- (上昇) 中国の2014年7-9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想をやや上回ったこと、好調な2014年7-9月期米企業決算発表が相次いだこと、日銀の金融緩和を受け世界同時株高となったこと、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和期待や、中国が利下げを実施したことが好感されたこと、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) 原油価格の下落に加え、日本の2014年7-9月期実質GDP成長率や、中国や欧州の経済指標が市場予想を下回ったことから、世界景気の減速懸念が強まったこと
- (上昇) ECBによるQE（量的金融緩和）実施の決定や、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策金利引き上げに対する慎重な姿勢が示されたこと
- (上昇) 一部の米大手企業の2015年1-3月期決算が市場予想を上回る内容となったこと、イエレンFRB議長が年内の利上げを示唆したことにより、為替市場で円安が進んだこと
- (下落) ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が高まる中、ギリシャとEU（欧州連合）などとの金融支援協議が決裂したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) EUがギリシャへの金融支援再開で条件付きながら合意したこと
- (下落) 中国人民元の切り下げをきっかけに、中国景気の先行き不透明感が高まったこと、中国経済への不安から世界経済の減速懸念が台頭したこと、為替市場で円が上昇に転じたこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退し、投資家のリスク回避の動きが弱まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

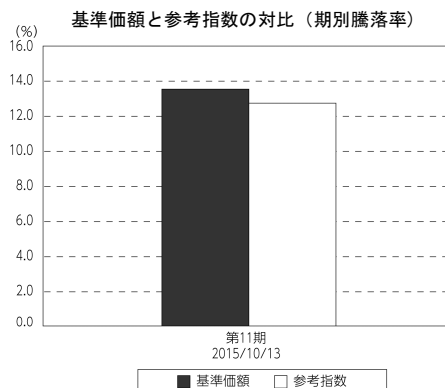
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、金融などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ALTRIA GROUP INC（米国/タバコ）、WELLS FARGO CO（米国/銀行）、AMGEN INC（米国/バイオテクノロジー）、ROCHE HOLDINGS（スイス/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が12.7%の上昇となったのに対して、基準価額は13.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ①収益力や増配の実績、および配当利回りで見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高く、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことからオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株や、相対的に配当利回りが高く、安定的な配当実績があることからオーバーウェイトとしていた米国の生活必需品株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが低いことや、中長期的な増配余力の観点からアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元 to 積極的な姿勢を評価しオーバーウェイトとしていたカナダのエネルギー株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた米国のIT（情報技術）株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

## ◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

中国など新興国の景気見通しに対する懸念の高まりや、米国の利上げ時期についての不透明感から、株式市場では、リスク回避的な動きが強まる場面もあると思われませんが、主要先進国の景気は、2016年にかけて、米国が主導する形でおおむね底堅く推移すると想定しています。また、米国での金利正常化に向けた利上げが、2015年中に開始される可能性もあると想定しています。

米国では、足元で賃金上昇が生じつつありますが、原油価格の急騰などが生じなければ、インフレ率が急上昇する可能性は限定的で、利上げのペースは緩やかなものになると考えています。米国の利上げは当面の米ドル高要因となるものの、既に米ドルは高値水準にあることから、2016年半ばにかけては米ドル高傾向の緩やかな反転もありえると考えています。欧州では、低インフレにより実質的な所得環境が改善していることから、今後も消費が底堅く推移すると想定しています。輸出に関しても、中国経済の減速には注意が必要ですが、米国経済の底堅い成長を背景に、堅調に推移すると考えています。また、ユーロ圏のインフレ率が当面低位で推移すると考えられることから、ECBは引き続き緩和的な金融政策を維持すると想定しています。日本では、足元で、個人消費や設備投資など内需の減速が見られますが、今後、賃金の引き上げによる家計の実質所得の拡大や、それに伴う企業の設備投資の増加が期待されることから、非常に緩やかながらも民間需要を中心に景気拡大の動きが続くと考えています。新興国の成長見通しは、全体として低成長に留まると考えています。米国の利上げに伴い、新興国間の景況感格差に対する意識が一層高まり、市場環境の変化や構造問題に対する政策対応の成否が注目されると考えています。

ポートフォリオの構築に際しては、①原油価格の下落が資源企業や新興国のクレジット問題に発展するような状況、②新興国の需要減速が世界経済全体に波及するような状況、③地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率となるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

上記の運用方針は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意しながら実行してまいります。また、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年10月11日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.042 (0.042) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.015 (0.015) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.078	
期中の平均基準価額は、22,109円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1,129 (△ 743)	千円 665,447 ( - )	千株 436	千円 1,262,570
	アメリカ	百株 7,159 ( 206)	千米ドル 54,688 ( - )	百株 23,444	千米ドル 143,956
外国	カナダ	1,800	千カナダドル 6,868	2,574	千カナダドル 7,624
	イギリス	45,836	千英ポンド 12,005	8,847	千英ポンド 8,554
	スイス	71	千スイスフラン 1,838	1,230 ( - )	千スイスフラン 19,348 ( 321)
	スウェーデン	2,536	千スウェーデンクローナ 33,220	300	千スウェーデンクローナ 2,533
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	877	2,329	1,745	14,377
	イタリア	36,165	3,510	70	112
	フランス	-	-	2,252	11,926
	スペイン	48	282	99	847
	香港	25,856	千香港ドル 27,336	11,502	千香港ドル 20,538
	シンガポール	1,700	千シンガポールドル 3,169	4,992	千シンガポールドル 4,665
	マレーシア	-	千リンギ -	7,837	千リンギ 6,895
	タイ	-	千バーツ -	4,067	千バーツ 97,133
	台湾	-	千新台幣ドル -	9,580	千新台幣ドル 115,464
オーストラリア	- ( 1,704)	千豪ドル -	3,770	千豪ドル 4,715	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口	千円	口	千円
		—	—	979	234,936

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,597,075千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,746,470千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月11日～2015年10月13日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,315	百万円 —	% —	百万円 29,282	百万円 50	% 0.2
投資信託証券	—	—	—	234	17	7.3
為替直物取引	8,372	678	8.1	26,485	3,376	12.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29,313千円
うち利害関係人への支払額 (B)	58千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

(2015年10月13日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株		千円
<b>建設業 (5.6%)</b>					
大東建託		37.2	21.2		269,558
<b>食料品 (12.7%)</b>					
日本たばこ産業		236.3	150.9		609,183
<b>鉄鋼 (4.9%)</b>					
新日鐵住金		—	93.5		235,012
<b>機械 (13.4%)</b>					
クボタ		288	361		646,190
<b>輸送用機器 (18.4%)</b>					
トヨタ自動車		135.4	120.9		884,504
<b>陸運業 (—%)</b>					
東日本旅客鉄道		30.4	—		—
<b>情報・通信業 (9.3%)</b>					
KDDI		49.1	167.3		445,770
<b>卸売業 (11.8%)</b>					
伊藤忠商事		197.7	197.7		290,915
三菱商事		122.6	122.6		273,581
<b>銀行業 (13.2%)</b>					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		500.7	500.7		380,381
みずほフィナンシャルグループ		1,264.2	1,086.3		255,497
<b>サービス業 (10.7%)</b>					
セコム		79.9	68.9		516,336
合 計	株 数 ・ 金 額	2,941	2,891		4,806,932
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	11		<8.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。



## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,686	1,559	6,480	777,367	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	2,621	938	5,234	627,820	バイオテクノロジー
ALTRIA GROUP INC	2,104	1,904	10,940	1,312,299	タバコ
AMERISOURCEBERGEN CORP	—	852	7,984	957,794	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	998	642	9,824	1,178,451	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	814	9,089	1,090,256	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,389	2,389	3,655	438,437	資本市場
BAXTER INTERNATIONAL INC.	473	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BOEING CO	1,047	629	8,848	1,061,410	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,414	1,136	3,222	386,578	陸運・鉄道
CHEVRON CORP	814	307	2,724	326,781	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,857	2,825	7,898	947,449	通信機器
COCA COLA CO	1,862	1,428	5,997	719,412	飲料
COMCAST CORP-CL A	—	855	5,153	618,112	メディア
CONOCOPHILLIPS	523	690	3,813	457,444	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	1,147	1,083	5,046	605,361	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	1,068	1,031	5,738	688,338	化学
EMERSON ELEC	878	—	—	—	電気設備
EVERSOURCE ENERGY	—	513	2,625	314,932	電力
EXELON CORPORATION	1,116	1,116	3,462	415,380	電力
EXXON MOBIL CORP	1,195	1,129	8,952	1,073,908	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	271	258	3,707	444,678	航空宇宙・防衛
GRAINGER (W.W.) INC	—	140	3,151	377,993	商社・流通業
HOME DEPOT	266	321	3,912	469,363	専門小売り
JPMORGAN CHASE & CO	2,791	1,893	11,686	1,401,817	銀行
JOHNSON & JOHNSON	653	934	8,965	1,075,407	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	968	183	808	97,001	自動車部品
L BRANDS, INC	695	575	5,567	667,848	専門小売り
LEGGETT & PLATT INC	1,383	—	—	—	家庭用耐久財
MARSH & MCLENNAN COS	530	777	4,189	502,540	保険
MASTERCARD INC-CLASS A	560	737	7,122	854,328	情報技術サービス
MATTEL INC	1,468	—	—	—	レジャー用品
MCGRAW HILL FINANCIAL INC	—	866	7,101	851,777	各種金融サービス
MERCK & CO INC	2,847	—	—	—	医薬品
METLIFE INC	—	502	2,426	291,078	保険
MICROSOFT CORP	2,554	1,784	8,384	1,005,756	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	396	857	3,966	475,745	半導体・半導体製造装置
NORTHEAST UTILITIES	1,317	—	—	—	電力
NUCOR CORP	855	—	—	—	金属・鋳業
ORACLE CORPORATION	1,460	1,643	6,249	749,684	ソフトウェア
PAYCHEX INC	2,277	1,756	8,834	1,059,690	情報技術サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	900	620	5,248	629,607	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	—	734	3,631	435,584	保険
PROCTER & GAMBLE CO	730	682	5,071	608,330	家庭用品
QUALCOMM INC	591	591	3,415	409,675	通信機器
ROCK-TENN COMPANY CL-A	920	—	—	—	容器・包装
SCHLUMBERGER LTD	—	728	5,455	654,403	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	1,426	836	2,453	294,316	石油・ガス・消耗燃料
SYSCO CORP	602	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,604	1,420	8,406	1,008,347	医薬品
3M CORP	403	358	5,372	644,389	コングロメラット

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TIME WARNER CABLE-A	351	—	—	—	メディア	
US BANCORP	1,087	488	2,031	243,683	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,104	571	5,961	715,119	航空貨物・物流サービス	
UNITED TECHNOLOGIES	537	—	—	—	航空宇宙・防衛	
VALSPAR CORP	—	417	3,244	389,199	化学	
WEC ENERGY GROUP INC	—	993	5,240	628,545	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	2,065	1,978	10,321	1,238,028	銀行	
WISCONSIN ENERGY CORP	1,385	—	—	—	総合公益事業	
YUM BRANDS INC	300	529	3,747	449,504	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	1,504	873	4,726	566,934	電気設備	
SEAGATE TECHNOLOGY	1,003	810	3,970	476,275	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	599	532	4,930	591,422	化学	
小計	株数・金額	64,228	48,150	285,999	34,305,619	
	銘柄数<比率>	54	51	—	<57.7%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	—	600	3,313	304,847	石油・ガス・消耗燃料	
TORONTO DOMINION BANK	1,953	1,423	7,553	694,960	銀行	
TRANSCANADA CORP	845	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額	2,798	2,023	10,866	999,808	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	968	848	3,192	586,126	タバコ	
STANDARD CHARTERED PLC	2,678	—	—	—	銀行	
SSE PLC	2,307	797	1,232	226,362	電力	
BP PLC	3,176	4,676	1,799	330,434	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	37,311	2,831	519,967	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	1,523	3,534	4,616	847,666	医薬品	
ASTRAZENECA PLC	1,354	1,437	6,001	1,102,013	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	2,517	2,302	2,092	384,251	総合公益事業	
INMARSAT PLC	2,982	2,744	2,513	461,544	各種電気通信サービス	
RELX PLC	2,332	2,332	2,640	484,802	メディア	
VODAFONE GROUP PLC	23,575	22,325	4,706	864,104	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	2,095	2,252	413,603	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	43,416	80,405	33,880	6,220,876	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<10.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
SYNGENTA AG	136	129	4,072	506,581	化学	
SWISSCOM AG-REG	68	—	—	—	各種電気通信サービス	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	146	32	839	104,413	保険	
NOVARTIS-REG	1,186	840	7,467	928,839	医薬品	
ROCHE HOLDINGS (GENUSSCHEINE)	540	362	9,226	1,147,641	医薬品	
NESTLE SA-REG	1,194	799	5,983	744,256	食品	
UBS AG-REG	2,150	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	—	2,100	3,996	497,059	資本市場	
小計	株数・金額	5,424	4,264	31,587	3,928,792	
	銘柄数<比率>	7	6	—	<6.6%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	—	1,000	19,620	287,629	銀行	
ERICSSON LM-B	3,034	4,270	36,943	541,593	通信機器	
小計	株数・金額	3,034	5,270	56,563	829,222	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	786	462	2,663	362,636	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
FUCHS PETROLUB SE -PFD	100	—	—	—	化学	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE POST AG-REG	—	877	2,288	311,623	航空貨物・物流サービス	
BILFINGER SE	290	—	—	—	商業サービス・用品	
ALLIANZ SE	276	203	2,979	405,729	保険	
VOLKSWAGEN AG-PREF	139	105	1,144	155,842	自動車	
DAIMLER AG	365	365	2,682	365,283	自動車	
SIEMENS AG	923	—	—	—	コングロマリット	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,881	2,013	11,759	1,601,116	
		7	5	—	<2.7%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	1,247	1,727	2,664	362,856	石油・ガス・消耗燃料	
TELECOM ITALIA-RNC	—	35,615	3,159	430,147	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,247	37,343	5,824	793,004	
		1	2	—	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
SANOFI	1,004	—	—	—	医薬品	
AXA	2,366	2,192	4,996	680,348	保険	
BNP PARIBAS	1,159	902	4,872	663,376	銀行	
SCOR SE	1,585	768	2,395	326,206	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,116	3,863	12,264	1,669,930	
		4	3	—	<2.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
RED ELECTRICA CORPORACION SA	572	521	4,029	548,645	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	572	521	4,029	548,645	
		1	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,816	43,741	33,877	4,612,696	
		13	11	—	<7.8%>	
(香港)						
CHINA TELECOM CORP LTD-H	54,000	63,500	25,400	393,192	各種電気通信サービス	
HKT TRUST AND HKT LTD	39,470	47,020	43,023	666,000	各種電気通信サービス	
SANDS CHINA LTD	5,104	2,408	6,597	102,135	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	98,574	112,928	75,021	1,161,328	
		3	3	—	<2.0%>	
(シンガポール)						
DBS GROUP HLDGS	—	1,700	3,020	258,558	銀行	
KEPPEL CORP.	4,992	—	—	—	コングロマリット	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,992	1,700	3,020	258,558	
		1	1	—	<0.4%>	
(マレーシア)						
MALAYAN BANKING	7,837	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,837	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(タイ)						
ADVANCED INFO SERVICE (F)	4,067	—	—	—	無線通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,067	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(台湾)						
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	21,000	17,700	61,861	229,506	半導体・半導体製造装置	
DELTA ELECTRONICS INC	3,890	—	—	—	電子装置・機器・部品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	6,197	3,807	52,728	195,623	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	31,087	21,507	114,590	425,129	
		3	2	—	<0.7%>	
(オーストラリア)						
WESTPAC BANKING CORP	2,468	1,380	4,227	371,837	銀行	
TELSTRA CORP LTD	6,230	5,430	3,029	266,487	各種電気通信サービス	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(オーストラリア) BHP BILLITON LIMITED	百株 1,704	百株 1,526	千豪ドル 3,872	千円 340,566	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額 10,403	8,337	11,130	978,890	
	銘 柄 数 < 比 率 > 3	3	—	< 1.6% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 286,679	328,329	—	53,720,924	
	銘 柄 数 < 比 率 > 99	92	—	< 90.3% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* ー印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	口 1,419	口 440	千円 93,808	% 0.2
合 計	口 数 ・ 金 額 1,419	440	93,808	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	< 0.2% >	

\* 評価額の単位未満は切り捨て。

\* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 58,527,856	% 98.4
投資証券	93,808	0.2
コール・ローン等、その他	871,069	1.4
投資信託財産総額	59,492,733	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産 (54,222,463千円) の投資信託財産総額 (59,492,733千円) に対する比率は91.1%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=119.95円、1カナダドル=92.01円、1英ポンド=183.61円、1スイスフラン=124.38円、1スウェーデンクローナ=14.66円、1ユーロ=136.16円、1香港ドル=15.48円、1シンガポールドル=85.59円、1新台湾ドル=3.71円、1豪ドル=87.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	59,492,733,074
コール・ローン等	768,134,298
株式(評価額)	58,527,856,534
投資証券(評価額)	93,808,000
未収配当金	102,933,678
未収利息	564
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	59,492,733,074
元本	27,650,805,551
次期繰越損益金	31,841,927,523
(D) 受益権総口数	27,650,805,551口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,516円

(注) 期首元本額36,210百万円、期中追加設定元本額809百万円、期中一部解約元本額9,369百万円、計算口数当たり純資産額21,516円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信(毎月分配型) 15,882百万円
- ・世界好配当株投信 8,318百万円
- ・野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 1,817百万円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド(適格機関投資家専用) 1,019百万円
- ・世界好配当株投信(野村SMA向け) 448百万円
- ・世界好配当株投信(野村SMA・EW向け) 165百万円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。アーサー・ベル社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1) 同社が辞任したとき、(2) 同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3) 同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。アーサー・ベル社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

## ○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月18日＞
- ②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年2月23日＞
- ③有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年8月3日＞

## ○損益の状況 (2014年10月11日～2015年10月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,980,414,689
受取配当金	1,938,055,236
受取利息	164,220
その他収益金	42,203,372
支払利息	△ 8,139
(B) 有価証券売買損益	7,958,652,255
売買益	11,767,343,126
売買損	△ 3,808,690,871
(C) 保管費用等	△ 10,267,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,928,799,316
(E) 前期繰越損益金	32,398,191,504
(F) 追加信託差損益金	975,707,401
(G) 解約差損益金	△11,460,770,698
(H) 計(D+E+F+G)	31,841,927,523
次期繰越損益金(H)	31,841,927,523

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。